

国の責任で社会保障制度の 拡充を求める請願

衆議院議長 様
参議院議長 様

年 月 日

請願趣旨

政府は、2012年の社会保障制度改革推進法の成立以降、社会保障費の抑制を強行しています。人口の高齢化の進行に伴う社会保障費の自然増も抑制し続けています。さらに、低所得者に重い負担を強いる消費税率10%引き上げも予定されています。

医療、介護、年金、障害者福祉、生活保護、ならびに教育・子育て分野においても、制度が毎年縮小・改悪され、国民の中には不安と困難が広がっています。

格差と貧困の広がり大きな社会問題になっています。憲法25条に明記されている国民の生存権を保障するのは国の責任です。「不平等」を拡大する政策は直ちに中止すべきです。計画されている「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現も、福祉の公的責任を投げ捨てるものです。

さらに、国民の生活不安を解消するために、全国一律最低賃金制度、最低保障年金制度の実現が必要です。

貧困をなくし、だれもが安心して生き続けられる地域社会へ、いまこそ憲法25条に基づき社会保障制度の拡充をすべきです。

以上の趣旨に基づき、以下、要請します。

請願項目

- (1) 地域に必要な、医療、介護、福祉、年金、障害、教育・子育て支援、生活保護等の制度・体制を国の責任で拡充してください。
- (2) 不公平税制を正し、富裕層・大企業に応分の負担をさせ、防衛費や大型開発など税金の使い方を見直し、国の責任で社会保障予算を大幅に増額してください。

お名前	ご住所

*お名前、ご住所などの個人情報は、国会への請願以外には一切使用しません。

取り扱い団体

中央社会保障推進協議会・全国労働組合総連合・全日本民主医療機関連合会
[問い合わせ先] 東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5階 TEL.03-5808-5344 FAX.03-5808-5345